

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	472,384,144	流動負債	7,657,654
現金及び預金	471,044,357	未払金	1,846,996
未収業務受託料	1,147,737	前受金	3,043,458
商品	16,909	未払消費税	905,100
仮払金	1,350	未払法人税等	1,862,100
前払費用	56,400		
未収金	91,675	固定負債	13,550,700
未収利息	25,716	預り敷金	13,550,700
固定資産	221,857,170		
有形固定資産	214,110,458	負債合計	21,208,354
建物	130,399,680		
建物附属設備	13,568,593	純資産の部	
工具器具備品	607,653	株主資本	673,032,960
土地	69,534,532	資本金	666,000,000
無形固定資産	224,952	資本剰余金	24,000,000
電話加入権	224,952	資本準備金	24,000,000
投資その他の資産	7,521,760	利益剰余金	△ 16,967,040
関係会社株式	4,000,000	その他利益剰余金	△ 16,967,040
出資金	15,000	繰越利益剰余金	△ 16,967,040
敷金	3,506,760	純資産合計	673,032,960
資産合計	694,241,314	負債及び純資産合計	694,241,314

損 益 計 算 書

(令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
賃 貸 料 収 入	35,451,560	
業 務 受 託 料 収 入	16,871,107	
そ の 他 事 業 収 入	9,148,489	
商 品 売 上 高	307,644	61,778,800
【 売 上 原 価 】		
期 首 商 品 棚 卸 高	92,255	
商 品 仕 入 高	202,908	
合 計	295,163	
期 末 商 品 棚 卸 高	16,909	278,254
売 上 総 利 益		61,500,546
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		60,837,306
営 業 利 益		663,240
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	111,730	
雑 収 入	9,277	121,007
経 常 利 益		784,247
税 引 前 当 期 純 利 益		784,247
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		483,201
当 期 純 利 益		301,046

株主資本等変動計算書

〔令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで〕

(単位：円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
前期末残高	666,000,000	24,000,000	24,000,000	△ 17,268,086	△ 17,268,086	672,731,914	672,731,914
当期変動額							
当期純利益				301,046	301,046	301,046	301,046
当期変動額 合計				301,046	301,046	301,046	301,046
当期末残高	666,000,000	24,000,000	24,000,000	△ 16,967,040	△ 16,967,040	673,032,960	673,032,960

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

（2）棚卸資産

①商 品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする算定方法によっています。

3 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしています。

なお、当事業年度においては、引当金の計上はありません。

4 その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 74,932,482 円
- 2 国庫補助金等の受入れにより有形固定資産の取得価格から控除している額
・過年度及び当期に取得した資産の圧縮記帳額 25,237,565 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	増加	減少	当事業年度末の株式数
普通株式	13,800 株	－ 株	－ 株	13,800 株

(リース契約により使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約による複合機が 1 台あります。

(金融商品に関する注記)

- 1 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金に限定しており、投機的な取引は行いません。
- 2 金融商品の時価等に関する事項
令和 6 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	471,044,357	471,044,357	－
未収金	91,675	91,675	－
未収業務受託料	1,147,737	1,147,737	－
前受金（＊ 1）	(3,043,458)	(3,043,458)	－
未払金（＊ 1）	(1,846,996)	(1,846,996)	－

(＊ 1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、未収金、未収業務受託料

これらは短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっています。

②関係会社株式

これら（貸借対照表計上額 4,000,000 円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載していません。

③前受金、未払金

これらは短期で返済等されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社は、久留米市内において賃貸用の店舗（土地を含む）の不動産を有しています。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度の決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
199,513,748	△ 4,722,991	194,790,757	207,960,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額です。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、11,169,952 円です。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	氏名	住所	資本 財産	職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (円)	科目	期末 残高 (円)
						役員 の兼 任等	事実 上の 関係				
役員及 び主要 株主	久留米市 副市長 森 望	久留米市 城南町 15-3	—	—	直接 38.09%	1名	—	事業受託 補助金	12,520,721	業務受託料収入	0
									6,966,050	その他事業収入	0

(1株当たり情報に関する注記)

1 1株当たり純資産額 48,770 円 50 銭

2 1株当たり当期純利益 21 円 81 銭